



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～③ 年頭のあいさつ
新議員紹介

④～⑤ 議会の人事紹介等

⑥～⑦ 12月定例会
補正予算・質疑

⑧～⑬ 一般質問

⑭ 委員会報告
(総務産業建設・文教市民福祉)

⑮ 討論

⑯ 表決結果、議決結果一覧表

2017年
第44号
平成29年2月1日発行



第4期 東温市議会議員

平成29年

謹んで新年のお慶びを
申し上げます



議長 伊藤 隆志



副議長 相原真知子

明けましておめでとうございませう。市民の皆様、輝かしい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。私も昨年11月15日議長に就任し、初めての新年にあたり、気持ちも新たにしているところでございます。昨年の市長選挙は、初の選挙戦となり、新市長が誕生しました。われわれ議員も任期満了に伴う改選があり、定数24人でスタートした議会も議員定数の削減を重ね16人となりました。議員一人一人の市政に対する責務がそれだけ大きくなったことと認識しています。

議会では、議会本来の機能を向上させるために、議会基本条例や議員の政治倫理条例を制定しました。関係条例に基づき、より規律ある議会運営に取り組みます。快適で住みよいまち・豊かなふる里づくりのためには、議員が議会において市民の代弁者として活発な議論をしていくことこそ、市民一人一人の負託にこたえるものだと考えています。また、市民との協働を図る開かれた議会を目指すために議場の傍聴席の拡張等も計画しています。さて、本年は、「愛顔(えがお)つなぐえ

ひめ国体」が開催されます。東温市で開催されることは初めてであり、国体推進課を中心に市をあげて取り組んでいます。全国から多くの選手、関係者が本市を訪れます。自然豊かな競技場と心のこもったおもてなしで、好印象をもっていただき、再び東温市に訪れてもらえるよう、大会運営を行わなければなりません。市議会としても予算の審議を含め関係者の皆さんと連携・協力しながら、万全の態勢で臨みます。結びに本年が皆様にとりまして、夢や希望そして生きがいのある、国体開催を含め記憶に残る、健やかな一年でありますように、心からお祈り申し上げます。

東温市議会議長 伊藤 隆志

2017年



皆様のご健康とご多幸を心からお祈りいたします。本年もよろしくお願い申し上げます。

議員一同

◎公職選挙法で年賀状は禁止されており、議会だよりにて新年のご挨拶をさせていただきます。



山内 孝二



大西 勉



安井 浩二



近藤千枝美



丸山 稔



永井 雅敏



森 眞一



渡部 繁夫



山内 数延



丹生谷美雄



細川 秀明



松末 博年

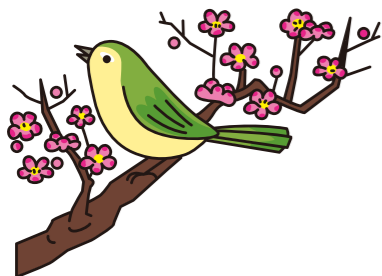


亀田 尚之



東村 温輝

(議席番号順)



政治家の寄付禁止

贈らない・求めない・受け取らない

政治家が選挙区内の人に、お金や物を贈ることは、法律で禁止されています。

違反すると、処罰されます。

有権者が求めることも禁止されています。



総務産業 建設委員会(8人)

- ◎細川 秀明 議員
- 丹生谷美雄 議員
- 伊藤 隆志 議員
- 山内 孝二 議員
- 丸山 稔 議員
- 永井 雅敏 議員
- 山内 数延 議員
- 亀田 尚之 議員

文教市民 福祉委員会(8人)

- ◎渡部 繁夫 議員
- 松末 博年 議員
- 大西 勉 議員
- 安井 浩二 議員
- 近藤千枝美 議員
- 相原真知子 議員
- 森 眞一 議員
- 束村 温輝 議員

議会運営 委員会(7人)

- ◎安井 浩二 議員
- 丸山 稔 議員
- 森 眞一 議員
- 渡部 繁夫 議員
- 細川 秀明 議員
- 松末 博年 議員
- 亀田 尚之 議員

本会議に提出された議案などを分担して専門的、能率的に調べるための審査機関として、東温市議会では総務産業建設委員会と文教市民福祉委員会の2つの常任委員会を設け、各所管別に市の事務に関する調査及び議案等を審査します。

議会の日程、一般質問の取り扱いなど議会運営を円滑に行うために必要な事項や議長からの諮問事項を審査します。

監査委員

代表監査委員

安部 修治 氏



議選監査委員

山内 数延 議員

地方公共団体の予算の執行や財産の管理、地方公営企業の経営のほか、一般行政事務について公正で効率的な運営が確保されているかどうかを監査します。議会の同意を得て有識者から1人、議員から1人選任します。

議会の人事決まる



平成28年11月15日、議員改選後、初の臨時議会が開催されました。新議員3人を含む16人の議員が正・副議長の選出を行い、議席や常任委員会の所属など一連の議会人事を決定するとともに、市長提案の各種行政委員会委員の選任を行いました。決定された委員の皆さんをご紹介します。

愛媛県後期高齢者医療 広域連合議会議員

加藤 章 市長

後期高齢者医療の事務を処理するため、愛媛県のすべての市町が加入する広域連合が設けられています。広域連合議会議員は、構成市町の規模に応じて議会で選挙して選任します。

公平委員

高須賀瑞夫 氏
藤本 貞夫 氏
桑原 重寛 氏

職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分についての不服申立てを審査し、必要な措置を行います。市長は議会の同意を得て選任します。

選挙管理委員 及び補充員

森 東洋司 氏
高須賀康夫 氏
永田 栄新 氏
阿部 伸子 氏

《補充員》

津川 義明 氏
宮田 恵子 氏
池川 忠徳 氏
白戸 隆 氏

執行機関から独立して選挙を管理します。選挙権を持つ方の中から議会で選挙して選任します。

閉会中の主な議会活動

- 平成28年10月 7日 議会だより編集委員会
- 12日 議会だより編集委員会
- 平成28年11月 7日 議員全員協議会
- 16日 新議員施設視察研修
- 29日 議会運営委員会
- 議員全員協議会

教育委員

菅原 正夫 氏
水岡 明美 氏

教育委員会の構成員として、教育・文化等に関する事務を管理・執行します。市長は議会の同意を得て任命します。

固定資産評価 審査委員

菅野 貢 氏
池田 典弘 氏
高市 宅治 氏

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定します。市長は議会の同意を得て選任します。

議会のQ&A

Q：議会を傍聴したいのですが。
A：本会議は、一般に公開されており、どなたでも傍聴できます。定例会の日程は、「議会だより」最終ページや議会事務局ホームページの会議日程でご確認ください。
傍聴については、東温市議会傍聴規則に定められています。傍聴を希望される方は、本会議当日に市役所5階傍聴席入口にて傍聴券の交付を受け、傍聴券に住所及び氏名を記入してから入場してください。
現在、傍聴席を拡張するための議場改修を計画しております。傍聴いただいた方にご意見・ご要望をいただければ参考にしたと思っています。

平成28年度一般会計総額は
146億8,447万円に

12月
補正予算 1億2,250万円を追加

12月定例会が12月6日から21日まで16日間の会期で開催された。
今回定例会では市長提案の一般会計補正予算等12議案（補正予算5件、条例制定・改正6件、その他議案1件）及び、請願4件の合計16件を慎重に審議した。また、8人の議員が一般質問を行った。

一般会計補正予算に計上された主な事業

（注）事業名称欄の◎印は新規事業、★印は総合戦略事業

- 議員報酬等
 - ・期末手当支給割合及び共済会負担金の改定等による補正 △667万円
- 職員給与費
 - ・給与改定、新陳代謝及び共済負担金率の改定等による補正 △1,188万円
- 広報事業
 - ・セキュリティ強化対策に伴う市ホームページ用サーバの外部移行経費 172万円
- 情報システム運用管理費
 - ・マイナンバー制度対応に伴う情報システムシステムのセキュリティ

イ強化対策経費

539万円
★アート・ヴィレッジとうおん創生事業

「東温版文化芸術村構想」の策定等に要する経費 1,000万円

◎避難行動要支援者支援事業
避難行動要支援者名簿等の作成経費 203万円

介護保険費
介護サービス事業者の介護ロボット導入経費に対する助成
職員の給与改定等による介護保険特別会計への繰出金 610万円

国民健康保険繰出金
職員の給与改定等による国民健康保険特別会計への繰出金 12万円

臨時福祉給付金支給事業
臨時福祉給付金の支給に要する経費（国の平成28年度第2次補正） 1億2,494万円

水道事業会計負担金・出資金
公営企業職員の児童手当、基礎年金拠出金負担金に対する負担金及び出資金 △37万円

◎野菜生産流通体制整備事業
野菜出荷体制改善のための機械導入経費に対する助成 345万円



導入予定の大型製氷機・貯氷庫（イメージ）

認定農業者経営改善支援事業
認定農業者の農業用機械導入経費に対する助成 65万円

◎かんきつ選果共同利用施設整備事業
かんきつ共同利用施設整備に対する助成 35万円

公共下水道特別会計繰出金
職員の給与改定等による公共下水道特別会計への繰出金 267万円

中学校施設大規模改修事業
重信中学校体育館大規模改修工事の入札等による減少 △1,600万円

議案に対する質疑
一般会計補正予算

問 地方交付税が約1億円減額されたがその理由は。

答 基準財政収入額が、基準財政需要額よりも算定上大きくなったので、結果的に交付基準額が減った。

基準財政収入額の算定にあたっては、市税、特に法人税の見込みは、前年の平成27年度の法人市民税の実績が基準になる。平成27年度、3月に2億9,000万円余りの法人市民税の増額補正をしたが、その収入額が大きく影響している。

基準財政収入額が増えたのは、法人市民税2億1,400万円、固定資産税3,400万円、軽自動車税1,500万円の増。これは、推計額であるため実際の平成28年度の決算との違いが出てくる。

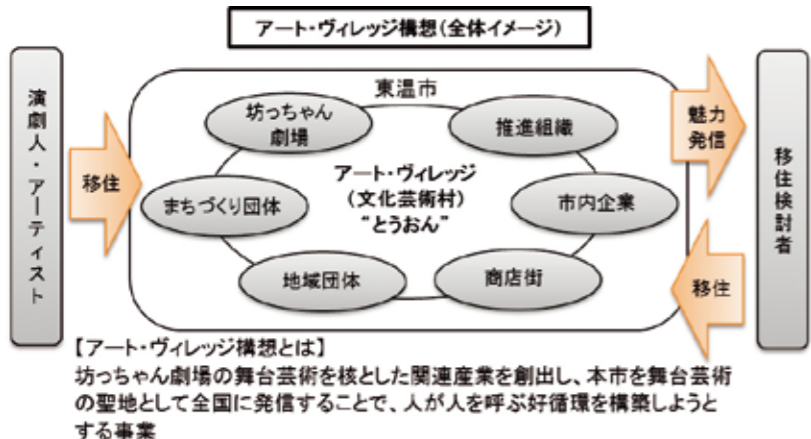
問 学校管理費の重信中学校の体育館大規模改修工事において、国の補助金が3,621万5,000円減額された理由は。

答 公立学校の施設整備における耐震化事業等に充当されている

た東日本大震災復興特別会計予算が、今年度から災害復旧事業のみ採択されるようになり、公立学校施設整備予算が大幅に縮減された。
それに伴い、耐震化事業や防災機能強化事業が交付金事業の優先採択事業となり、老朽改修事業の採択は、優先事業採択後に、財源が残った場合によるものとなり、今回は、採択されなかったため減額した。

問 介護ロボット等導入支援事業とはどのような支援か。

答 事業内容は、介護従事者の負担軽減を目的に、事業者を対象に介護ロボットを導入する際の費用に対する補助を行う。市内の1事業所から導入の希望があり、移乗介助用ロボット1台分の購入費用を補助する。今回導入のロボットは、移乗介助型ロボットで、移乗の動作を介護者一人で行うもので、電動のアーム2本で高齢者を寝たままシートごと抱え上げ、座位の体勢に変えてそのまま車椅子に乗せることができる。高齢者の転倒防止、また介護者の腰痛の軽減が図れる。



問 アート・ヴィレッジとうおん創生事業の主体はどこか、採算はとれるのか。

答 市移住定住促進協議会内に設置する「アート・ヴィレッジ推進部会」が主体となり、坊っちゃん劇場と連携して取り組む。地方創生推進交付金の対象事業は官民が連携してビジネスを創出し、将来的に自立化をめざす計画が採択されており、採算がとれる形にもっていきたい。

問 アート・ヴィレッジとうおん創生事業は移住定住促進策に結び付くのか。

答 移住を促進するためには、市を知ってもらい、来てもらい、住みたいと思ってもらい、実際に移住してもらう、という4段階が考えられる。本市にしかできない移住促進策として、認知度向上と移住地としてのブランド形成をめざして取り組みたい。

問 野菜(フロッピー)生産流通体制整備事業の助成先(負担割合)と設置場所は。

答 助成先はJAえひめ中央で、事業費の3分の1を助成し、残りはJA負担。施設は、田窪の重信集荷場に設置。

問 避難行動要支援者名簿作成事業の対象者と作成計画は。

答 対象は75歳以上の高齢者、介護認定を受けている方、身体・知的・精神障がい者、指定難病の指定を受けている方等で市で把握している人数は5,253人。

対象者に名簿提供への同意確認後、同意を得た方の名簿を避難支援等関係者に提供し、個別計画の策定を行う予定。

8議員 市政を問う!!

一般質問



12月定例会

森市民福祉部長
平成28年1月に建設基本構想の説明を議会にさせていたが、審議未了であった。この度の改選に伴い、再度基本構想を説明のうえ、基本設計業務に着手したい。

問 合併特例債で建設予定の総合保健福祉センターの進捗状況は。

総合保健福祉センターとその周辺整備は



松末 博年 議員

強い要望のある音響付き信号機の設置も総合保健福祉センターの造成工事や、市役所西側の道路改良計画と合わせて、平成30年度未完了目標としたい。

問 市役所西側の道路、信号機などの整備計画は今後どうなるのか。

高木建設課長
市役所西にある5つの道路が交差する変則交差点は交通量も多く危険である。市として北側からの道路と直角交差することで安全・安心な通行を確保できると計画を進めてきたが、地元よりの反対意見（地域内通行量の増加を懸念し、市の侵入抑制や速度抑制対策では不十分）が出たことで計画の見直しが必要と判断し、変更案を作成し、地元の理解を得た。

問 東温市の知名度アップや観光資源のPRなど誘客活動はできつつあるが、来市した観光客の受け入れ態勢はできているのか。土・日営業しているふるさと交流館に観光物産協会を置き、観光客の受け入れ体制ができ、観光客による交流館の活性化にもなり、川内地区の活性化にもなるのではないか。

住宅街での鳥獣対策は
ふるさと交流館への設置を地方創生活動整備事業の検討事項として進めていきたい。これが実現すれば、川内地区の活性化にもつながるし、今後の観光交流、観光客への適切な案内などにつながる。

加藤市長
ふるさと交流館への設置を地方創生活動整備事業の検討事項として進めていきたい。これが実現すれば、川内地区の活性化にもつながるし、今後の観光交流、観光客への適切な案内などにつながる。

問 東温市の知名度アップや観光資源のPRなど誘客活動はできつつあるが、来市した観光客の受け入れ態勢はできているのか。土・日営業しているふるさと交流館に観光物産協会を置き、観光客の受け入れ体制ができ、観光客による交流館の活性化にもなり、川内地区の活性化にもなるのではないか。

問 東温市の知名度アップや観光資源のPRなど誘客活動はできつつあるが、来市した観光客の受け入れ態勢はできているのか。土・日営業しているふるさと交流館に観光物産協会を置き、観光客の受け入れ体制ができ、観光客による交流館の活性化にもなり、川内地区の活性化にもなるのではないか。



ふるさと交流館を東温観光の拠点に

大森農林振興課長
現在中山間地を中心に10件の目撃情報が寄せられ、そのうち3件は児童や保護者からの通報。児童からの情報に対しては、学校個別の対応及び、猟友会への捕獲依頼で対応している。鳥獣が住宅地周辺に現れた場合の対応が円滑にできるように、猟友会・警察等の関係機関と連携する新たな体制を整えたい。

問 新居浜市など市街地において鳥獣被害が出ているが、本市の対応・体制は。

問 新居浜市など市街地において鳥獣被害が出ているが、本市の対応・体制は。

加藤市長
市の財政もますます厳しくなる中ではあるが、行政懇談会や世代別ミーティングなどの開催を通して、

問 周辺部となった地域の声なき声をもっと大きく行政に反映させるべきではないか。

地域間格差の課題解決とは



細川 秀明 議員

問 東温市全体でバランスよく発展

問 東温市全体でバランスよく発展

永野総務部長
平成29年度に予定している組織機構再編に係る協議・検討の中で、国土調査関係事務の移管方法等とあわせて検討を行いたい。また、平成28年4月から、川内地区4地区に配置した地域おこし協力隊員4名が活動用事務所として1階事務室の一部を使用しており、今後、地域おこし協力隊員の活動内容によっては、川内地区におけるまちづくり活動の拠点としての利用が期待される。

問 来年度に予定されている国土調査課の業務終了を控えて、川内支所の機能充実の方策は。



拠点として期待される川内支所

丹生谷産業建設部長
幹線道路とのアクセス性や高速交通網を活かせる好条件が整っていること、また、県市の各種の計画との整合性が取れた事業であることから、新たな工業団地の実現に向け、引き続き、粘り強く関係機関との土地利用調整を進めていきたいと考えている。

するため、川内IC周辺の工業団地造成事業は、地域特性に合わせた機能分担だと考えるが見解は。

佃企画財政課長
松山市では、平成21年に「まちづくり条例」を制定し、市民と行政がそれぞれの果たすべき責任と役割を自覚し、地域コミュニティが一定の量をもち、自己決定、自己責任によるまちづくりを進めている。本市では、今年度、愛媛県と連携して「協働による地域づくり推進事業」のほか、「市民提案活動支援事業」を創設しており、同じ地域に暮らす者同士が仲間意識を持ち合えるよう地域活動を牽引する人材や、核となる団体の育成に取り組んでいきたい。

問 松山市における「まちづくり協議会」の切り口が解決に導く方策では。

混住地域の課題解決にむけて



丹生谷 美雄 議員

木造住宅の耐震診断と改修補助の拡大を

問 熊本地震等により市民の耐震診断への関心が高まっている。今年度から耐震診断の技術者を派遣する制度が導入されたが、利用状況や補助制度による改修状況は。

丹生谷産業建設部長 今年度11月末まで

の派遣制度の利用状況は37件、そのうち12件の診断結果が報告され「倒壊の可能性が高い」との内容から、補助枠の拡大を検討している。



熊本地震で倒壊した家屋

また改修補助事業も、補助枠を7戸から20戸へ増やすよう国・県に要望している。

問 改修工事費の負担を軽減するため、県内10市町では、補助金を施工業者に直接支払う「代理受領」の導入は



束村 温輝 議員

電車横河原線・バス川内線 公共交通の活用

問 各駅周辺及び各バス停周辺の開発や方向性は。

池田都市整備課長 現時点では新たな整備計画はないが、各駅やバス停の立地条件を踏まえ、公共交通の利便性向上につな

がる取り組みについて、運行事業者を中心に国・県とともに研究していきたい。

問 市民にとって横河原線は淡い思い出がある乗り物だが、日中の利用客が少ない時間帯に車内、駅舎、駅前を活用したイベントの実施や、電車内で開催する音楽イベント、丸ごと東温市をPRする車両など、直接的な広告だけでなく、メディア等、拡散効果のある広告企画を行うことにより、公共交通での交流人口を増やし、知名度認知度向上を図ることができると考えるが、向上のための対策は。



電車内イベント（イメージ）

問 川内インター周辺の開発は。

丹生谷産業建設部長 川内インター周辺は市街化調整区域であり、また、国営事業による農業投資が行われているため、農業振興に資する小規模な施設等の開発行為を除き、小売店舗などを除き、現時点での建築は困難であると考えている。

問 高速バスを活用して、知名度認知度向上のための対策は。

丹生谷産業建設部長 ご提案のあった車内誌については、実現に向けて高速バス運行事業者へ、提案していきたい。



丸山 稔 議員

東温市の2025年を 生き生き幸齢社会に

問 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年、本市の医療・介護における給付と負担のバランス及び、高齢者が要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるための仕組みづくり「地域包括ケアシステム」の構築状況は。

加藤市長 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2025年の本市の人口は2015年と比較して1,682人減少する一方、65歳以上人口は1,298人増加し、うち75歳以上人口は1,378人増加すると、これ、3人に1人が65歳以上になると見込まれる中、国保においては医療費適正化に係る各種施策の強化・継続に努めるとともに、各種健診等の受診勧奨による疾病の早期発見、早期治療及び、健康寿命延伸への取り組みの必要性を市民に啓発する他、市内の医師会や歯科医師会、薬剤師会等関係機関にも協力していただき「地域で支える医療体制」の構築をめざす。介護においても現在実施している介護予防事業（運動教室・脳トレなど）を平成

29年度から65歳以上の全ての方が参加可能とするなど、住民主体の通いの場を充実させるとともに、地域にリハビリ等に関する専門的知識を有する者を派遣し、重症化予防に取り組む。

問 住宅エリアにおける市内循環型交通は。



坊っちゃん劇場とクールズモール



渡部 繁夫 議員

平成29年度開催 えひめ国体の準備は

競技が開催される。国体を成功させるため、先催県の開催状況を視察し、現地で情報交換した結果、東温市の準備（ボランティア）や魅力を発信するための施策は。

高市国体推進課長

国体開催地の視察は、平成23年度から実施し、昨年10月には「いわて国体」を視察した。東温市の最大の課題点は、大会規模に対して会場施設が貧弱であり、仮設の施設での対応となり、大会以後の恒久施設として残せない。競技会場は「アスリートファースト」の精神で、仮設を含め万全を期する。市の実施目標の「お接待の気持ちで心温まる大会」「東温市の魅力を発信する大会」となるよう「おもてなしの心」で全国から来られる方々をお迎えしたい。

問

10月に、国民の健康増進と体力の向上を図り地方スポーツの振興を目的としたイベント「第72回国民体育大会・愛媛（えがお）つなぐえひめ国体」が開催され、東温市において、少年男子ソフトボール・成年男子バスケットボール・銃剣道の3



森 眞一 議員

子育て世代を応援する姿勢を、市政に求める

高校卒業までの医療費の無料化を実施できないか。市の負担はいくら必要になるか。

森市民福祉部長

現在、4月からの中学校卒業までの医療費無料化に向けて準備している。高校卒業までの無料化に約9

60万円必要だが、実施は財政的な状況を見ながら検討している。同様の補助をした場合、本市の負担はいくら必要か。

学校給食費への補助を

学校給食費へ宇和島市では1食当たり100円、松野町では半額を補助している。同様の補助をした場合、本市の負担はいくら必要か。

高須賀教育委員会事務局長

1食当たり100円の補助をした場合、年間約4,900万円必要。半額補助した場合、年間約6,340万円必要。市の財政負担を考えると、この補助を行うのは難しい。

問

高校卒業までの医療費の無料化を実施できないか。市の負担はいくら必要になるか。

森市民福祉部長

現在、4月からの中学校卒業までの医療費無料化に向けて準備している。高校卒業までの無料化に約9

大西長寿介護課長 平成28年10月末現在の被保険者数は9,635人、滞納者数は151人、滞納金額は377万円である。

国民健康保険税

国民健康保険税の1万円引き下げをどうするか。

安井市民課長

高齢化の急速な進行や社会経済の回復基調の遅れから、大変厳しい財政状況が続いている中で、国保税の1万円引き下げは厳しい。

住宅リフォーム助成制度

市内の業者に発注することを条件に、住宅リフォームへ市から一定の補助金を支給する制度を創設することはできないか。



学校給食費への補助を



ソフトボール会場のひとつ かすみの森(上村)

ボランティア数は、募集した人数に充足している。

いじめ対策は

東温市内の小・中学校のいじめ認知件数と解消に向けた取り組みは。また、席者はいるのか。

池川教育長

小・中学校のいじめの認知件数は、平成26年度は、小学校6件、中学校7件の13件。平成27年度は、小学校15件、中学校8件の23件である。いじめの認知及び解消に向けた取り組み

市長のマニフェスト「健康日本一」とは具体的にどのようなことか



山内 数延 議員

然増は避けられない。東温市の国保も加入者数は減少するものの医療給付費は毎年増加し、財源確保に保険税を平成21年、23年、25年度と引き上げ加入者負担に頼っている。市も早期発見、早期治療により重症化を防ぎ医療費の抑制に健診料の自己負担を一部無料にし、健康診査、保健指導に、また食生活の改善等に力を入れているが医療給付費の減には至っていない。

介護保険も各種一般予防教室や介護予防運動事業に取り組んでいるが、介護給付費は毎年増加し結果介護保険料は標準月額6,957円と県下で一番高く全国でも22番目と高額である。医療給付費、介護給付費を抑制するには市民一人一人が健康を意識し、健診や体力づくりを自ら実践し、

健康日本一のまちづくりは日ごろの健診に加えて高齢者の方が元気で暮らすための施策である。市内の先生方の講座等を通じて健康に対する知識を重ねて、また食生活を見直しさらにみずから体を動かすことによって高齢者の生活できる高齢者の

加藤市長

健康日本一のまちづくりは日ごろの健診に加えて高齢者の方が元気で暮らすための施策である。市内の先生方の講座等を通じて健康に対する知識を重ねて、また食生活を見直しさらにみずから体を動かすことによって高齢者の生活できる高齢者の



市が実施している運動指導事業

割合が日本一多いまちづくりを進めようとの構想である。市民一人一人が健康への関心を高め、介護予防も自ら実践し続けていくことで医療給付費、介護給付費の低減につながるようこの考えである。健康づくり日本一も一朝一夕にはできないので、具体的な目標年度は定めていないが、当初はその基礎づくりから始め、市民の皆様との協働により、「自分の健康は自分で守る」から「自分の健康は自分で創る」へと進むことを期待している。

文教市民福祉委員会

委員会での審査概要

◎東温市一般会計補正予算

問 避難行動要支援者支援事業の名簿作成方法と提供は。

答 把握している対象者5,253名から、外部提供することへの同意が得られた方のみ抜粋した名簿を支援関係者に提供する。

問 救急医療情報キットはどういった方に配布するのか。

答 配布を受けていない方、紛失された方に配布する。現在お持ちの方はそのまま継続使用していただく。

問 老人等介護手当支給事業とは。

答 在宅でねたきりの状態もしくは重度の認知症の高齢者を用二分の一以上、介護している方に対し、手当を支給する。

問 介護ロボット等導入支援事業の周知は。

答 今回、導入申請は1事業所だけであったが、今後この事業が続けば、多くの事業者が導入できるよう周知をしていく。

問 東温市国民健康保険特別会計補正予算

◎東温市介護保険特別会計補正予算

以上2件は、質疑なく

全員賛成 原案可決

◎安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願書

医師・看護師等の人材の確保対策は、地域医療支援センター、医療機関の勤務の環境改善は医療勤務環境改善支援センターなど、県が設置している。国も県もしっかりと取り組んでいる。

賛成少数 不採択

◎年金制度改革関連法案(「年金カット」法案)の廃案と最低保証年金制度の実現、年金支給の毎月払いなどを求める請願

国として年金を維持するための方策である。また、年金を毎月払いにする必要なし。

賛成少数 不採択

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

総務産業建設委員会

委員会での審査概要

◎東温市一般会計補正予算

問 普通交付税が一億ほど減額になっている理由は。

答 平成27年度の法人市民税が大幅に増加した影響で基準財政収入額が増加した。収入額が必要額と比べて大きく増となったため交付税が減額した。

問 アート・ヴィレッジとうおんの全体構想とは。

答 坊っちゃん劇場の活動に付加価値をつけて、舞台演劇の産業化を図り、東温市が舞台芸術の聖地としてPRできるようなシティーブランドイメージを広げていく。知名度の向上とともに移住の選択肢にもつなげていく。

問 移住定住促進協議会が運営主体となるが、市の役割とは。

答 国の制度を活用した「地域おこし企業人」の導入や地域おこし協力隊の募集を通じて、民間と協働していく。

全員賛成 原案可決

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎東温市水道事業会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

◎東温市水道事業会計補正予算

◎東温市公共下水道特別会計補正予算

◎個人情報保護に関する法律

及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改定する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の改定について

◎東温市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

◎東温市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について

◎東温市職員の給与に関する条例の一部改正について

◎農業委員会等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

◎東温市農業委員会の農地利用最適化推進委員の定数等に関する条例の制定について

◎東温市営土地改良事業計画(牛洲地区)の変更について

以上9件は、質疑なく

全員賛成 原案可決

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

◎「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

反対討論

森 眞一

◆TPP協定の慎重審議を求める請願を不採択にした委員長報告に反対する。

TPPは、関税を撤廃する条約であり、発効すれば外国の安い農産物が輸入されるだけでなく、危険な食物が輸入されてくる。雇用や医療だけでなく、国や自治体の物品の調達や公共事業の発注にまで多国籍企業の干渉が強まってくる。アメリカ次期大統領のトランプ氏がTPPからの離脱を表明していることでTPPは発効の見通しすら立っていない。日本が今TPPを承認すれば、TPPで譲歩した線が最低基準となつて今後のアメリカとの交渉でさらなる譲歩を迫られる危険性が高まること

が予想される。

賛成討論

亀田 尚之

◆TPP協定の慎重審議と農業者戸別所得補償制度の復活を求める請願書を不採択とした委員長報告に賛成する。

戸別所得補償制度は民主党が提案した制度である。現政権では新たな水田農業政策の提案をしている。今の米価は適正価格とは言い難いものの、飼料米等への転換で在庫量も減少し米価環境はよくなりつつある。平成30年からある。平成30年からの国による生産目標数量の配分の中止にあたり米の需給改善をさらに実施し、現政権下で生産調整実施を担保する政策支援や水田農業安定対策が重要である。

TPP協定については、承認案と国内対策関連法案が参院で可決成立している。

反対討論

森 眞一

◆「年金カット」法案の廃案などの実現を求める請願を不採択にした委員長報告に反対する。

今までは、物価が上がった場合でも、年金は据え置かれていたが、法案では賃金が下がってればそれに合わせて年金が減らされることになった。年金が増える可能性があるのは、物価も賃金も上がった場合だけだが、法案では、その場合でも「調整率」1.2%が発動されることになる。仮に物価や賃金が2%上がったとしても、そこから1.2%差し引かれる。年金は据え置かれる。法案では、その年に差し引けなかった「調整率」は繰り越すことになってるので年金の額はなかなか上がらなくなる。

賛成討論

東村 温輝

◆年金制度改革関連法案の廃案などを求める請願を不採択とした委員長報告に賛成する。

人口バランスと徴収と支給のバランスを考えた上での法律だと理解すると、安易に高齢者や障がい者の、年金支給額をカットするだけの法案ではないと考えられるし、マクロスライド方式により適度なバランスが保たれていると考えている。

むしろ、年金を支払っている現役世代にも、この年金システムで支給される時代が、遅かれ早かれ訪れることを踏まえ、今の段階での年金システムを理解し、経済的な生活設計をしていかなければならないのではと考える。

反対討論

森 眞一

◆所得税法第56条の廃止を求める請願を不採択にした委員長報告に反対する。

所得税法第56条は「個人事業者と生計を共にする配偶者や家族が事業から受け取る報酬を必要経費と認めない」規定である。戦前の家父長制度で、家長に絶対的な権力を持たせた「家」制度によつていて、日本の新憲法は24条で「家族における個人の尊厳と両性の本質的平等」をうたい、「家」制度は廃止された。所得税法第56条は家族経営に対する差別と偏見によるものであり、最低生活に

くいこむ税負担が、業務経営の繁栄を妨げるといふ点から、所得税法第56条は廃止されるべきである。

賛成討論

山内 孝二

◆所得税法第56条の廃止を求める意見書採択を求める請願書を不採択とした委員会の採択に賛成する。

所得税法第56条は、所得分割防止機能を果たしているが、特例条件、一定の条件を満たすと青色申告ができる。これは自由采配となつており、所得税法第56条の廃止だけでは恣意的な所得分割により適切な所得算出機能が失われ納税の公平性が失われる恐れがある。

納税の本質を見据えた「税の公正・公平性、税負担のバランス」が重要である。税制調査会も指摘しているように、所得税法第56条の持つ役割・機能と所得税法第57条のあり方を含めて検討すべきである。



事業所が導入する介護ロボット

【委員長 渡部繁夫】

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

賛成少数 不採択

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決 採：採択 不：不採択

議員名	東村温輝	亀田尚之	松末博年	細川秀明	丹生谷美雄	山内数延	渡部繁夫	森 眞一	相原眞知子	永井雅敏	丸山 稔	近藤千枝美	安井浩二	大西 勉	山内孝二	伊藤隆志	議決結果
平成28年第5回定例会（12月）																	
議案58	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案59	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案60	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案61	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案62	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案63	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案64	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案65	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案66	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案67	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案68	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案69	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
請願 6	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 7	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 8	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 9	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	不

議長のため採決には加わっておりません

欠席



南吉井浄水場の膜ろ過装置

■新議員市内公共施設の視察
11月16日新議員3人が、南吉井浄水場、国体ソフトボール第2会場、重信浄化センターなど公共施設を視察し、市の担当者から説明を受けた。



石巻市議会のみなさん

■宮城県石巻市議会「公明会」
11月8日「エコキッズ・フェスティバル」等について議員3人が視察に来訪。



東温市イメージキャラクターのどん

議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。
また過去2年間の録画中継もご覧になれます。
(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>

15 (水)	10 (金)	9 (木)	8 (水)	7 (火)	3/3 (金)	2/28 (火)
閉会	福祉委員会	建設委員会	一般質問	一般質問	質疑	開会

3月議会の日程(予定)

発行責任者	伊藤 隆志
編集委員	
委員長	近藤千枝美
副委員長	松末 博年
委員	山内 孝一
委員	安井 浩二
委員	山内 数延
委員	細川 秀明
委員	亀田 尚之
委員	東村 温輝

●編集後記●
多くの市民から『議会だより見ています』というお声をいただいています。今後、議会の活動や取り組みを、分かりやすく情報発信していけるよう編集委員会一同、毎号の編集に真剣に取り組んでまいりますので皆様からのご意見・感想をぜひお寄せ下さい。
(近藤千枝美)

●編集後記●
昨年、11月に議会が新体制でスタート。議員定数も16人となり、議会だより編集委員会も左記の新メンバーとなりました。